

## 東京標準単価（平成 28 年 4 月）の修正内容について

東京標準単価（平成 28 年 4 月）について、国土交通省国土技術政策総合研究所（以下「国総研」という）のホームページに掲載されている施工パッケージ型積算方式標準単価表\_H29.4適用\_解説付き（以下「標準単価解説」とする）及び代表材料規格等の基準単価作成方法について（以下「基準単価作成方法」とする）に基づき材料単価を修正するものである。**※平成 29 年 11 月 1 日単価より適用**

今回、修正を行った材料単価については以下（修正区分Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）のとおり。

なお、機械賃料については、基準単価作成方法とは異なるものの修正は行っていない。（今後、国総研の考え方と整合を図ることを予定。）

名称	規格	単位	修正区分
アスファルト混合物	密粒度（20） 平均仕上り厚50mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	密粒度（20） 平均仕上り厚67.5mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	細粒度（13） 平均仕上り厚40mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	細粒度（13） 平均仕上り厚50mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	細粒度（13） 平均仕上り厚60mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	細粒度（13） 平均仕上り厚67.5mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	開粒度（13） 平均仕上り厚40mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	開粒度（13） 平均仕上り厚50mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	開粒度（13） 平均仕上り厚60mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	開粒度（13） 平均仕上り厚67.5mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	ポーラス（13） 平均仕上り厚47.5mm	式	Ⅰ
アスファルト混合物	ポーラス（13） 平均仕上り厚50mm	式	Ⅰ
再生アスファルト混合物	再生粗粒度（20） 平均仕上り厚50mm	式	Ⅰ
プレキャストマンホール	製品質量2000kg/基以下	基	Ⅱ
プレキャストマンホール	質量2000kg/基超え4000kg/基以下	基	Ⅱ
セメント系固化材（一般軟弱土用）	フレコン・1トンパック 5.25t 当り	式	Ⅰ
管路材	多条管 φ100mm	m	Ⅲ
管路材	直管 φ50mm（SU管） 4本当り	式	Ⅲ
管路材	直管 φ50mm（SU管） 6本当り	式	Ⅲ

**修正区分Ⅰ：条件区分に実数入力を行い積算する場合の計算例に基づき修正（標準単価解説Ⅱ-4、5を参照）**

・アスファルト混合物 密粒度AS混合物（20）（平均仕上り厚50mm）における計算例

【修正前の考え方】

①刊行物A（平均仕上り厚×t当り単価）と刊行物B（平均仕上り厚×t当り単価）とを平均

刊行物A～50mm×11,300円/t=565,000円

刊行物B～50mm×10,400円/t=520,000円

平均～（565,000円+520,000円）÷2=542,500円

②有効桁については、刊行物に掲載されているt当り単価のうち大きい方を採用

有効数字3桁～542,000円

【修正後の考え方】

- ①刊行物掲載の t 当り単価を平均化

刊行物 A ~ 11,300 円 / t

刊行物 B ~ 10,400 円 / t

平均 ~ 10,850 円 / t

- ②有効桁については、刊行物に掲載されている t 当り単価のうち大きい方を採用

有効数字 3 桁 ~ 10,800 円 / t

- ③平均仕上り厚 × t 当り単価（平均後）※有効桁の処理は行わない

50mm × 10,800 円 / t = 540,000 円

・セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1 トンパック (5.25 t / 100 m<sup>2</sup>) における計算例

【修正前の考え方】

- ①刊行物 A（使用量 × t 当り単価）と刊行物 B（使用量 × t 当り単価）とを平均

刊行物 A ~ 5.25 t / 100 m<sup>2</sup> × 12,200 円 / t = 64,050 円

刊行物 B ~ 5.25 t / 100 m<sup>2</sup> × 12,400 円 / t = 65,100 円

平均 ~ (64,050 円 + 65,100 円) ÷ 2 = 64,575 円

- ②有効桁については、刊行物に掲載されている t 当り単価のうち大きい方を採用

有効数字 3 桁 ~ 64,500 円

【修正後の考え方】

- ①刊行物掲載の t 当り単価を平均化

刊行物 A ~ 12,200 円 / t

刊行物 B ~ 12,400 円 / t

平均 ~ 12,300 円 / t

- ②有効桁については、刊行物に掲載されている t 当り単価のうち大きい方を採用

有効数字 3 桁 ~ 12,300 円 / t

- ③使用量 × t 当り単価（平均後）※有効桁の処理は行わない

5.25 t / 100 m<sup>2</sup> × 12,300 円 / t = 64,575 円

修正区分Ⅱ：複数の材料を合算する場合の計算例に基づき修正（基準単価作成方法\_1. 代表材料規格\_（4）を参照）

・プレキャストマンホール 製品質量 2,000kg/基以下における計算例

（プレキャストマンホール 製品質量 2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下についても同じ）

【修正前の考え方】

- ①刊行物 A（組合せ後の単価）と刊行物 B（組合せ後の単価）とを平均

刊行物 A ~ 117,410 円

刊行物 B ~ 109,940 円

平均 ~ (117,410 円 + 109,940 円) ÷ 2 = 113,675 円

- ②有効桁については、組合せ後の単価のうち大きい方を採用

有効数字 5 桁 ~ 113,670 円

【修正後の考え方】

- ①修正前に同じ
- ②有効桁については3桁とする  
有効数字3桁～113,000円

修正区分Ⅲ：単位換算時決定額における有効桁の考え方に基づき修正（基準単価作成方法\_1. 代表材料規格\_（4）を参照）

- ・管路材 多条管 φ100mm

【修正前の考え方】

- ①刊行物A（単価換算なし）と刊行物B（単位換算あり）とを平均  
刊行物A～1,530円/m  
刊行物B～2,114.28円/m※小数第3位切捨て（11,100円/本÷5.25m/本）  
平均～（1,530円+2,114.28円）÷2=1,822.14円
- ②有効桁については、m単価のうち大きい方を採用  
有効数字6桁～1,822.14円

【修正後の考え方】

- ①修正前に同じ
- ②有効桁については、m単価（単位換算している場合は単位換算前の単価）のうち大きい方を採用  
有効数字3桁～1,820円

- ・管路材 直管 φ50mm（SU管）4本当り  
（管路材 直管 φ50mm（SU管）6本当りにしても同じ）

【修正前の考え方】

- ①刊行物Aに掲載のある材料単価を単位換算（刊行物Bには掲載なし）  
刊行物A～944円/本÷5m/本=188.8円/m
- ②m単価に条数をかける  
刊行物A～188.8円/m×4=755.2円
- ③有効桁については、m単価の桁数を採用  
有効数字4桁～755.2円

【修正後の考え方】

- ①修正前に同じ
- ②修正前に同じ
- ③有効桁については、単位換算前の桁数を採用  
有効数字3桁～755円

機械賃料について：札幌市と国総研（基準単価作成方法\_2. 代表機械規格\_（2）を参照）とで以下のような違いがある

【札幌市の考え方】

- ・長期割引後の単価をそのまま採用
- ・月当り単価から日当り単価へ換算している場合も、換算後の単価をそのまま採用

**【国総研の考え方】**

- ・長期割引後の単価について、長期割引前の有効桁を採用
- ・月当り単価から日当り単価へ換算している場合は、換算前の有効桁を採用